

**株式会社東洋技研の株式取得(子会社化)に関するお知らせ**  
**～新規事業参入による経営基盤の強化～**

東北七県配電工事株式会社(取締役社長 横田 眞二)は、株式会社東洋技研(代表取締役 鈴木 正治)の全株式を取得し、子会社化することとしましたので、お知らせいたします。

**【概要】**

当社は、8月17日開催の取締役会において、株式会社東洋技研(以下、東洋技研)取締役会長 伊勢谷 天之 氏他と株式譲渡契約書を締結し、東洋技研の全株式を譲り受けることを決議いたしました。

これにより、当社は東洋技研の全株式を取得し、子会社化いたします。子会社化の時期は、2020年8月20日となっております。

**【株式取得の経緯】**

当社は、「安全・品質」を第一に、東北電力ネットワーク株式会社の配電設備工事を担う企業という自負心を持ちながら、中期経営方針(2017年―2021年)に基づき、『経営基盤の強化をベースとした技術力向上による東配工ブランドの確立』を目指し、内部統制の確立を図ってまいりました。

このような中、近年の受注環境の変化や競争環境の進展に伴い、これまで培ってきた技術力の蓄積はもとより、災害対応を含め地域と共に歩んで来た地元建設業として、地域経済や地元自治体からの信頼を毀損することのないよう、経営計画における「収益拡大に向けた施策検討体制の確立」のもと、具体的施策については前倒しで行うこととしておりました。

他方、東洋技研は、宮城・山形・福島を拠点に、官公庁の道路インフラ事業の工事・保守点検業務を主業とし、また、ダム諸量演算装置や気象観測装置などの自社システム装置などを有し、事業承継について検討しておりました。

これらの状況を踏まえ、今般、当社が東洋技研を子会社化することで、相互の施工力や、当社グループ各社が保有するネットワークならびに営業力でシナジー効果が期待できると考えております。また、当社が事業承継をすることにより、グループとしての業務の幅を広げ、雇用を確保し地域経済を少しでも支えることは、さらに地域貢献に資すると考えたものです。

今後も当社は、「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献」を社是としてまいります。事業分野の拡大により経営安定化を図るとともに、お客さまのさらなる期待に応えるよう注力してまいります。

### 【東洋技研の概要】

商号	株式会社東洋技研
設立年月日	平成7年4月12日
所在地	宮城県仙台市太白区長町南三丁目8番8号
代表	代表取締役 鈴木 正治
資本金	20 百万
事業内容	電気工事・電気通信工事 トンネル非常警報設備や道路情報表示設備、気象観測設備、河川ダム監視制御等設備の施工工事 保守点検業務 国土交通省など保守点検業務および設備機器の修繕や試験調整システム開発業務（自社システム装置） ダム諸量演算処理装置、気象観測装置、電気設備・給排水設備、空調設備中央監視システム等の設計、製作
建設業許可	大臣許可 第17305号（電気・電気通信・土木）
従業員数	19人（常勤役員4人を除く）
事業所	・本社（宮城県仙台市太白区長町南三丁目8番8号） ・山形営業所（山形県山形市松波一丁目10番28号） ・郡山営業所（福島県郡山市大槻町字弥八池南14番地9）

### 【8月20日以降の経営体制】

代表取締役社長 鈴木 正治（現 代表取締役）

代表取締役 横田 眞二（兼任 東北七県配電工事株式会社代表取締役社長）

以上

（お問い合わせ先）

東北七県配電工事株式会社 企画総務部 企画課長 大場 大輔

〒984-0015 仙台市若林区卸町2-14-1

TEL. 022-231-2411 <mailto:info1@tohaiko.co.jp>